

# 小中学校統廃合問題について



千保 一夫 議員

**質問**…全国の小学校では複式学級のある学校2675校（全体の13%弱）とクラス替えができない小規模校7120校（約34%）とで全体の約半分も占める。市は国の方針に翻弄されることなく、ふるさとの中山間地域や里山にも幸せな生活者が引き続き生活していけるよう、学校再編計画に拘束されず、学校統廃合は地域問題でもある側面を大

切にして、生活者の声に耳を傾け、慎重な取り組みを目指すべきた。市長の考えは。  
**答弁**…総意を以つてこの地域になくてはならない学校ということになればそれぞれ努力して頂き、残すという選択肢もある。  
**質問**…平成26年5月、佐久山中の親園中への統合案を含む答申が出された。翌27年5月、佐久山中を除き、市内全中学校区で

小中一貫教育に移行する案の検討を開始。佐久山地区住民は小中一貫教育なら小規模校を残せる可能性があると知らないまま廃校に進んでしまい、余りにも重大な後悔の種になるのではないか。佐久山中も小中一貫教育の選択があるという説明をしたことはあるか。  
**答弁**…統合検討委員会の場では、話題にのらなかった。

## 一般質問



小野寺 尚武 議員

# 健全な財政運営に関する条例の制定をすべき

**質問**…少子高齢化、人口減少社会の到来、景気の低迷等厳しい時代にあっても、市は住民福祉の向上、行政サービスの安定的な供給を図らねばならない。当然のことながら財政が健全であることが必要である。これは「まちづくり」の重要要素でありそれには「市民・議会・市」が財政運営上のルールを共通認識し、弾力的で持続可能な財政基

盤を整備し、計画的に施策を実施することが出来る財政規律を定め、その下で健全な財政運営を目指すべきである。それら財政運営上の指針となる条例を制定すべきであると提言する。  
**答弁**…平成26年4月に施行した大田原市自治基本条例を根拠に中期財政計画を策定し、総合計画などを踏まえ健全な財政運営に取り組んでいます。策定根拠

が二重になってしまう新たな条例を制定する考えはない。  
**質問**…市独自の財政判断の指標というものを、つくるべき。  
**答弁**…財政サイドとしてはある程度の数値は持つておりますので、そのような数値を報告することで市民に対して市の財政状況についての公表は足りているものと考えていますので、ご理解の程お願いします。